

要となる。

そのため、万が一の災害に備え、避難所における感染防止や衛生環境を保つため、マスクや消毒剤、非接触型体温計、簡易型避難用テント、感染対策防護具などを購入する経費が計上されたもの。

問 避難所用の消耗品や備品について、配付場所や時期などの計画はどのようなになっているのか。

答 配付場所は、指定避難所114カ所と、長浜・肱川・河辺の3支所、河辺公民館、田口と若宮の分館の合計120カ所を予定しており、各物品の配付数量については、過去の避難状況等を勘案して、避難所ごとに数量を決定したい。

また、配付時期は、発注量が集中し、早期納入が難しい物品もあることから、納入後その都度、各避難所に配置していきたい。

問 納入に時間がかかる物品もあるとのことだが、大まかな配付時期はわからないのか。

答 現在、感染症と出水期が重なっていることから、できるだけ早

く物品を避難所へ配付する必要があるため、予算成立後直ちに発注したい。

なお、マスク、消毒剤、非接触型体温計については、早期に配付できると考えている。

簡易型避難用テント(イメージ)



◆請願第13号

日本政府が、「核兵器禁止条約」に署名・批准することを求める意見書の提出について

説明 唯一の被爆国として、核兵器禁止条約を一日も早く署名、批准するよう、政府に対して意見書の提出

を求めているもの。

意見1 平成17年12月には、大洲市議会として、非核平和都市宣言を決議しているため、今回改めて意思表示をする必要はない。

意見2 過去に衆・参両院の本会議でも、世界の核兵器廃絶に向けて政府に取り組み強化を求める決議が採択されていることもあり、意見書を提出するまでには至らない。
審査結果 不採択

厚生文教委員会

委員長 東 久延

◆生活困窮者自立支援事業について
問 新型コロナウイルス感染症の影響で、生活保護費の受給者や生活困窮者自立支援事業の該当者が全国で増えていると聞くが、大洲市の状況はどのようなのか。

答 生活保護世帯については、本市では約60%が高齢者世帯という現状である。年々、生活保護の受給件数は増えてきているが、新型コロナウイルス感染症による影響で急激

に増えているわけではなく、4月は、329世帯390人、5月は、330世帯386人で、昨年度末とあまり変わっていない。

なお、生活保護に関しては、感染症の拡大に限らず、様々な相談を受けている。

社会福祉協議会で行っている生活困窮者自立支援事業についても同様の状況であり、社会福祉協議会では、別途、生活福祉資金の受付を行っており、生活福祉資金については、6月16日現在、特例貸付の緊急小口資金が126件、総合支援資金の特例貸付分が44件となっている。資金調達の流れとしては、緊急小口資金を受けて、そのあと、総合支援資金を受けるといった状況になっており、今のところ生活保護の相談にまでは至っていない状況である。

◆移動支援等支給事業について

説明 新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用者の増加を受け、支援員などを増員し、受入体制を強化した日中一時支援事業所に対